

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職) 取締役副社長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,059	5.4	590	△35.9	865	△16.5	489	△1.1
2021年12月期第3四半期	27,571	7.3	920	10.8	1,036	7.7	495	47.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 826百万円(35.1%) 2021年12月期第3四半期 611百万円(56.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	36.84	—	—	—
2021年12月期第3四半期	38.39	—	37.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,573	9,389	31.7
2021年12月期	32,252	8,839	27.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,385百万円 2021年12月期 8,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	—
2022年12月期	—	12.00	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	5.8	1,150	2.7	1,300	△0.1	700	14.6	51.29	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	13,672,100株	2021年12月期	13,648,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	377,898株	2021年12月期	379,498株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	13,284,729株	2021年12月期3Q	12,893,044株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結子会社である株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、前連結会計年度において「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへと区分する方法に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	275億71百万円	290億59百万円	+14億87百万円	+5.4%
営業利益	9億20百万円	5億90百万円	△3億30百万円	△35.9%
経常利益	10億36百万円	8億65百万円	△1億70百万円	△16.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4億95百万円	4億89百万円	△5百万円	△1.1%

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国全体として新型コロナウイルス感染症への対策を講じることで社会経済活動が正常化に向かいつつあります。しかし、中国上海の3月から5月までの長期間のロックダウンやウクライナ情勢の緊迫化に伴う各種資材の高騰・納期遅延等が、現在も継続して発生しております。また、スリランカがデフォルトに陥るなど世界情勢の不透明感の高まりによって景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において以下の成長戦略を策定し、推進しております。

セグメント	成長戦略
環境機器連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業および上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	・ECビジネスの開始、新規取り扱い商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを活用

当第3四半期連結累計期間における売上高は290億59百万円(前年同四半期比5.4%増)および売上総利益は60億77百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

また、4月に実施したベースアップおよびインド新工場に関連した人員の教育研修のための先行採用による給与手当等の増加、輸送費の高騰による支払運賃の増加、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和による旅費交通費等の増加、前連結会計年度において子会社を2社取得したことによるのれんの償却額をはじめとした費用の増加による影響が発生しております。

さらに、今後の企業成長を見据え、人材育成を軸とした組織の基盤強化に伴う施策や、プライム市場への上場維持基準を満たすための施策を推進するための費用を投資したことにより、販売費及び一般管理費は、54億87百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

その結果、営業利益は5億90百万円(前年同四半期比35.9%減)となり、円安に伴う為替差益の計上により経常利益は8億65百万円(前年同四半期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億89百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	143億84百万円	150億81百万円	+6億96百万円	+4.8%
セグメント利益(営業利益)	12億11百万円	10億90百万円	△1億21百万円	△10.1%

・浄化槽・排水処理システム

浄化槽・排水処理システムの国内売上高につきましては、大型工事案件の進捗状況等の影響によって前年同四半期と比較して減少しております。

海外売上高につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大等による外部環境の影響はあるものの、イラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入、インドネシアにおけるごみ処理処分場の排出液処理設備・外部廃液処理設備案件の完成、スリランカにおける中大型槽(インドネシア工場での製造)や小型槽(日本工場での製造)の販売によって売上が増加しております。

ストックビジネスであるメンテナンス売上ににつきましては、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進しており、堅調に推移しております。

環境機器関連事業のセグメント利益の減少要因につきましては、「浄化槽・排水処理システム」事業において、新型コロナウイルス感染症の日本国内における規制緩和に伴う交通費の増加、輸送費の高騰および各種資材の高騰に伴う利益の圧迫、インドにおける新工場稼働に向けて教育のための工場要員の先行採用などを行ったことによります。

なお、材料等の仕入価格の値上げ要請が発生しておりますが、認定品であり価格交渉の難しい小型浄化槽につきましては各ハウスメーカーとの間で販売価格に転嫁出来るように努めております。その他の受注生産品目につきましては、見積もり段階で仕入価格の値上げを考慮することで販売価格への転嫁を進めております。

また、10月にスリランカの組立工場、11月にインドの中大型浄化槽の製造工場が完成しており、本格的な稼働に向けて準備を進めております。海外子会社につきましては3ヶ月遅れの決算を連結に取り込んでいますので損益への影響は翌連結会計年度からとなりますが、現地での組立・製造を行うことで輸送費の高騰に左右されない利益確保体制を構築してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高およびメンテナンス売上は新規契約によって増加しております。

また、エスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上が増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しています。

※エスコ契約：設備費用・運転費用をすべて当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担頂く契約であります。なお、エスコ契約ではない機器のみの販売の場合においても、引き渡し後のメンテナンス契約を締結することにより、ストックビジネスの拡大に寄与しております。

(住宅機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	119億40百万円	119億27百万円	△12百万円	△0.1%
セグメント利益(営業利益)	3億54百万円	2億35百万円	△1億19百万円	△33.6%

・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売

前年において多くの需要が発生しておりました新型コロナウイルス感染症に関連した非接触型商材(自動開閉や自動洗浄等の機能を持つトイレ等)につきましては需要が一巡し、当第3四半期連結累計期間における計上は大きく減少しております。また、3月に発生しました中国上海のロックダウンの影響によって各メーカーの出荷制限が発生し、深刻な商品供給の遅延が当第3四半期連結会計期間におきましても続いております。この状況は当期中は継続すると見込んでおります。

また、各メーカーにおける商材の値上げ要請が続いております。建設関連業者向けの販売につきましては仕入価格の値上げを販売価格に全ては転嫁出来ていない状況であり、利益率に影響を及ぼしております。セントラルバイイングによる仕入れ価格交渉等、販売価格および仕入価格の両輪の対策を講じることで対処してまいります。

- ・ホームセンター向けリテール商材の販売

上記と同様に各メーカーの出荷制限によって商品供給が滞ったことが影響し、減少いたしました。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・店舗建築・冷凍冷蔵空調設備工事等)

当第3四半期連結累計期間において、ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事が完成し、売上を計上しております。また、農業温室事業について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり設備投資に消極的な状況でしたが、回復傾向にあることから増加しております。今後も補助金の活用を合わせて提案することで受注拡大を図ります。

また、住機部門工事におきましても各仕入先からの値上げ要請が発生しております。工事であるために値上げ要請が本格化する前から契約しているものもあり、契約済みの案件など請負金額の増額が難しい場合もございますが、粘り強く交渉を行うことで請負金額に転嫁できるように進めてまいります。

- ・ECビジネス(住宅設備関連工事のオンライン注文)

ホームセンター事業を展開しているDCMとの協業によるECビジネスに加え、当社独自運営による全国の住宅設備リフォームのECビジネス構築を進め、2022年1月よりウェブサイトの開設やインスタグラム・YoutubeでのPR活動の強化を実施しております。また、ウェブサイトで全国の一般消費者への販売をおこなうとともに、企業と提携することで当該企業の従業員様向け福利厚生の一環として活用いただくための企画提案も進めております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	7億37百万円	15億64百万円	+8億27百万円	+112.1%
セグメント利益(営業利益)	1億55百万円	1億91百万円	+35百万円	+22.7%

- ・太陽光発電事業

昨年10月に買収した株式会社サンエイエコホームの影響により太陽光発電に係る売電事業の売上高は大きく増加しております。

なお、当該子会社買収前の太陽光発電に係る売電事業における売上はDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電が主でありました。当該子会社は自社保有の施設を使ったFIT事業に加え、太陽光発電施設の提案から施工・保守までも可能であることから自社保有の施設を使った売電のみならず発電施設の販売も行っております。

FITを活用した当社グループが従来行っていた売電の利益率と比較すると、施設の販売の利益率は低いことから売上高の増減率とセグメント利益の増減率には差異が生じております。

- ・小形風力発電事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について当第3四半期連結累計期間において10サイトの連系が完了いたしました。現在は22サイトが稼働しており、2025年までに総数70サイトの稼働を計画しております。

- ・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は増加しており、前年同四半期と比較して売上高は増加しております。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

- ・水熱処理事業

当該事業では現在、新技術確立に向けた研究開発を行っており、売上につきましては堅調に推移しております。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫化酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

(その他の事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5億8百万円	4億85百万円	△22百万円	△4.5%
セグメント利益(営業利益)	1億2百万円	40百万円	△62百万円	△60.7%

家庭用飲料水事業について、ボトルウォーターの契約数の減少はございますが、サブスクモデルである水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

水道直結型のウォーターサーバーの契約数増加に対応するために人員を先行投資していることから、当該セグメントのセグメント利益率は低下しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	199億81百万円	168億45百万円	△31億35百万円	△15.7%
固定資産	122億70百万円	127億27百万円	+4億56百万円	+3.7%
資産合計	322億52百万円	295億73百万円	△26億78百万円	△8.3%

流動資産につきましては、会計方針の変更により第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより未成工事支出金が減少しております。

固定資産につきましては、太陽光発電設備および風力発電設備等を取得したことに伴い機械装置及び運搬具が増加しております。また、風力発電設備を建設中であることにより建設仮勘定が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	168億39百万円	138億20百万円	△30億19百万円	△17.9%
固定負債	65億72百万円	63億63百万円	△2億8百万円	△3.2%
純資産	88億39百万円	93億89百万円	+5億49百万円	+6.2%
負債・純資産合計	322億52百万円	295億73百万円	△26億78百万円	△8.3%

流動負債につきましては、会計方針の変更により第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより未成工事受入金が減少しております。

固定負債につきましては、グリーンボンドの償還により社債が減少しております。

純資産につきましては、行使価額修正条項付新株予約権の行使により資本金、資本準備金が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,298	6,179
受取手形及び売掛金	7,290	5,493
完成工事未収入金及び契約資産	2,091	2,906
商品及び製品	547	797
仕掛品	82	92
未成工事支出金	2,769	84
原材料及び貯蔵品	352	412
仕掛販売用不動産	-	317
その他	710	801
貸倒引当金	△161	△240
流動資産合計	19,981	16,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223	2,294
減価償却累計額	△859	△954
建物及び構築物(純額)	1,364	1,339
機械装置及び運搬具	7,934	8,318
減価償却累計額	△2,635	△3,023
機械装置及び運搬具(純額)	5,298	5,295
土地	2,275	2,371
建設仮勘定	350	767
その他	716	739
減価償却累計額	△584	△628
その他(純額)	131	110
有形固定資産合計	9,420	9,884
無形固定資産		
のれん	1,024	920
その他	182	155
無形固定資産合計	1,207	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	395	399
その他	1,486	1,608
貸倒引当金	△239	△242
投資その他の資産合計	1,642	1,766
固定資産合計	12,270	12,727
資産合計	32,252	29,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949	2,506
工事未払金	1,771	1,346
短期借入金	6,878	6,489
1年内返済予定の長期借入金	269	269
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	462	106
未成工事受入金	1,826	-
契約負債	-	917
賞与引当金	382	441
引当金	115	161
その他	1,784	1,182
流動負債合計	16,839	13,820
固定負債		
社債	3,125	2,850
長期借入金	2,002	2,119
引当金	214	253
資産除去債務	416	425
その他	813	715
固定負債合計	6,572	6,363
負債合計	23,412	20,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,556
資本剰余金	2,286	2,295
利益剰余金	4,330	4,524
自己株式	△287	△286
株主資本合計	8,876	9,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	32
為替換算調整勘定	△94	264
その他の包括利益累計額合計	△40	296
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,839	9,389
負債純資産合計	32,252	29,573

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,571	29,059
売上原価	21,750	22,981
売上総利益	5,820	6,077
販売費及び一般管理費	4,900	5,487
営業利益	920	590
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	5
仕入割引	111	101
為替差益	9	143
その他	60	91
営業外収益合計	190	345
営業外費用		
支払利息	21	25
社債利息	8	8
持分法による投資損失	5	1
貸倒引当金繰入額	△0	△1
支払手数料	28	20
その他	10	16
営業外費用合計	74	70
経常利益	1,036	865
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	9	0
負ののれん発生益	-	36
受取保険金	-	46
特別利益合計	10	83
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	11	60
減損損失	54	-
投資有価証券売却損	-	0
その他	2	10
特別損失合計	69	75
税金等調整前四半期純利益	977	873
法人税、住民税及び事業税	538	456
法人税等調整額	△56	△72
法人税等合計	482	384
四半期純利益	494	489
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	489

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	494	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△22
為替換算調整勘定	110	354
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	116	336
四半期包括利益	611	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	826
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月12日 取締役会	普通株式	160	12	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

(注) 1. 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 2021年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ3億32百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が24億91百万円、資本準備金が22億30百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	163	12	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	164	12	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 2022年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用してしております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来の工事完成基準に相当)を適用してしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減してしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億26百万円減少し、売上原価は5億2百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少してしております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加してしております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」および「その他」に含まれる「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,384	11,940	737	27,062	508	27,571
セグメント間の 内部売上高または振替高	38	4	1	44	0	44
計	14,422	11,945	739	27,107	508	27,616
セグメント利益	1,211	354	155	1,721	102	1,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,721
「その他」の区分の利益	102
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△1,009
四半期連結損益計算書の営業利益	920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、54百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,081	11,927	1,564	28,573	485	29,059
セグメント間の 内部売上高または振替高	63	4	6	74	0	74
計	15,144	11,932	1,570	28,647	486	29,134
セグメント利益	1,090	235	191	1,516	40	1,556

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,516
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	100
全社費用(注)	△1,067
四半期連結損益計算書の営業利益	590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの売上高、利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境機器関連事業」セグメントの売上高は58百万円減少し、セグメント利益は24百万円減少しております。「住宅機器関連事業」セグメントの売上高は3億84百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「再生可能エネルギー関連事業」セグメントの売上高は83百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

前連結会計年度において今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、前連結会計年度末より連結子会社である株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントから「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。